

11 月及び 1 - 11 月期の経済指標

田中 修

(1) 物価

消費者物価

11 月の消費者物価は前年同期比 4.2% 上昇し¹、10 月より 1.3 ポイント鈍化した²。都市は 4.2%、農村は 4.3% の上昇である。食品価格は 8.8% 上昇し、非食品価格も 2.2% 上昇している。居住価格は 3.0% 上昇した³。

(参考) 6 月 6.4% → 7 月 6.5% → 8 月 6.2% → 9 月 6.1% → 10 月 5.5% → 11 月 4.2%

前月比では、10 月より 0.2% 下落した。食品価格は 0.8% 下降し、約 - 0.25 ポイントの影響を与えた。生鮮野菜は 6.0% 下降した。肉類及び肉製品価格は 2.6% 下降し、うち豚肉価格は 5.3% 下降した。非食品価格は 0.1% 上昇し、居住価格は同水準であった。

1 - 11 月期では、前年同期比 5.5% の上昇である。都市は 5.4%、農村は 6.0% の上昇であり、食品価格は 12.1%、非食品価格は 2.7%、居住価格は 5.6% の上昇であった。

なお、国家統計局は、11 月の上昇率 4.2% のうち食品価格の牽引効果は約 2.70 ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は 8.9%、物価への影響は約 0.25 ポイント、肉類及び肉製品の上昇は 19.6%、物価への影響は約 1.31 ポイント (豚肉価格の上昇は 26.5%、物価への影響は約 0.78 ポイント) であったとし、このほか卵の上昇が 4.4%、物価への影響が約 0.04 ポイント、水産品価格の上昇が 10.8%、物価への影響が約 0.24 ポイント、生鮮野菜価格が - 11.0%、物価への影響が約 - 0.31 ポイント、果物価格の上昇が 10.8%、物価への影響が約 0.20 ポイント、油脂価格の上昇が 8.9%、物価への影響が約 0.11 ポイントであったとしている。

また、去年の物価上昇の残存効果は約 0.5 ポイントであり、今年の新たな物価上昇要因は約 3.7 ポイントである。

工業生産者価格⁴

11 月の工業生産者出荷価格は前年同期比 2.7% 上昇し、10 月より 2.3 ポイント上昇が鈍化した⁵。前月比では 10 月より 0.7% 下落した。

(参考) 6 月 7.1% → 7 月 7.5% → 8 月 7.3% → 9 月 6.5% → 10 月 5.0% → 11 月 2.7%

¹ 厳密には前年同月比 4.225% 上昇、前月比 0.189% の下落である。なお、旧ウエイト付けで試算すると前年同月比 4.307% の上昇、前月比 0.184% の下落となる。

² ピークは 2008 年 2 月の 8.7% である。

³ なお、国家統計局の盛来雲スパークスマンは、1 月のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは 20% 前後になったとしている。

⁴ 2011 年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁵ ピークは 2008 年 8 月の 10.1% である。

1 - 11 月期では、前年同期比 6.4%の上昇である。

11 月、工業生産者購入価格は前年同期比 5.1%上昇した。前月比では 10 月より 0.7%下落している。1 - 11 月期では、同 9.7%上昇した。

住宅価格

11 月の全国 70 大中都市の新築住宅販売価格は前月比で 49 都市が低下し、16 都市が同水準であった。前月比で下降の都市は 10 月に比べ 15 増加した。価格の上昇した都市では、上昇率は 0.2%を超えていない。

前年同月比では、価格が下落したのは 4 都市であり、10 月より 2 増加した。上昇率が反転したのは 61 都市である。11 月に前年同期比上昇率が 5%以内の都市は 61 であり、10 月より 4 増加した。

1 - 11 月期の全国分譲建物販売面積は 8 億 9594 万㎡で、前年同期比 8.5%増となった。うち、分譲住宅販売面積は 7.5%増である。1 - 11 月期の分譲建物販売額は 4 兆 9047 億円、前年同期比 16.0%増であった。うち、分譲住宅販売額は 13.7%増である。

1 - 11 月期のディベロッパーの資金源は 7 兆 5208 億円であり、前年同期比 19.0%増であった。うち、国内貸出が 1 兆 1376 億円、1.2%増、外資が 764 億円、16.6%増、自己資金が 3 兆 1092 億円、30.6%増、その他 3 兆 1976 億円、16.2%増（うち、手付金・前受金 1 兆 9228 億円、20.7%増、個人住宅ローン 7499 億円、- 5.5%）である。

（ 2 ）工業

11 月の一定規模以上⁶の工業付加価値は前年同期比実質 12.4%増となった。前月比では 0.91%増である⁷。11 月の主要製品別では、発電量 8.5%増、鋼材 7.8%増、セメント 11.2%増、自動車 - 1.3%（うち乗用車 - 0.8%）となっている。乗用車は 10 月（4.4%増）からマイナスに転じた。

（参考）6 月 15.1%→7 月 14.0%→8 月 13.5%→9 月 13.8%→10 月 13.2%→11 月 12.4%

1 - 11 月期では前年同期比 14.0%増となった。重工業は 14.4%増、軽工業は 13.0%増である。主要製品別では、発電量 12.0%増、鋼材 13.1%増、セメント 17.2%増、自動車 3.9%増（うち乗用車 7.2%増）となっている。

（ 3 ）消費

11 月の社会消費品小売総額は前年同期比で 17.3%増（実質 12.8%増）となった。前月比では 1.27%増である⁸。都市は同 17.3%増、郷村は同 17.2%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額⁹は、21.5%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコが 24.7%、アパ

⁶ 2011 年から、年間の主たる営業収入が 2000 万元（以前は 500 万元）以上の企業に改められた。

⁷ 2 月は前月比 0.94%増、3 月は 1.13%増、4 月は 0.92%増、5 月は 0.95%増、6 月は 1.34%、7 月は 0.82%、8 月は 0.92%、9 月は 1.12%、10 月は 0.88%増であった。

⁸ 2 月は前月比 1.30%増、3 月は 1.35%増、4 月は 1.32%増、5 月は 1.28%増、6 月は 1.41%増、7 月は 1.31%増、8 月は 1.25%増、9 月は 1.34%、10 月は 1.30%増であった。

⁹ 2011 年から、一定額以上の企業（単位）消費品小売額が発表されることとなった。限

レル・靴・帽子類 22.5%、建築・内装は 28.4%、家具 34.4%、家電・音響機器類 25.0%増である。自動車は 11.4%増であり、10 月（12.6%）より伸びが鈍化した。

（参考）6 月 17.7%→7 月 17.2%→8 月 17.0%→9 月 17.7%→10 月 17.2%→11 月 17.3%

1 - 11 月期の社会消費品小売総額は 16 兆 3486 億元、前年同期比 17.0%増（実質 11.4%増）である。都市は同 17.1%、郷村は同 16.6%増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は 7 兆 5548 億元、同 22.8%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ 24.9%、アパレル・靴・帽子類 23.9%、建築・内装 29.2%、家具類 31.9%、家電・音響機器類 20.3%、自動車 15.2%増となっている。

（４）投資

1 - 11 月期の都市固定資産投資は 26 兆 9452 億元で、前年同期比 24.5%増であった。11 月単月では 21.2%増であり、前月比では - 0.19%である¹⁰。中央プロジェクトは 1 兆 6211 億元、- 8.5%、地方プロジェクトは 25 兆 3241 億元、27.5%増であった。地域別では、東部が 21.7%、中部が 28.9%、西部が 29.2%増である。

不動産開発投資は 5 兆 5483 億元で同 29.9%増である。11 月単月では 20.1%増であった。うち住宅は 3 兆 9857 億元、32.8%増である。鉄道運輸は - 19.9%である。

（参考）都市固定資産投資 1 - 6 月期 25.6%→1 - 7 月期 25.4%→1 - 8 月期 25%→1 - 9 月期 24.9%→1 - 10 月期 24.9%→1 - 11 月期 24.5%

不動産開発投資 1 - 6 月期 32.9%→1 - 7 月期 33.6%→1 - 8 月期 33.2%→1 - 9 月期 32.0%→1 - 10 月期 31.1%→1 - 11 月期 29.9%

1 - 11 月期の新規着工総投資計画額は 22 兆 3005 億元であり¹¹、前年同期比 24%増とである。都市プロジェクト資金の調達額は 30 兆 2618 億元で、前年同期比 22.7%増となった。うち、国家予算内資金が 12.4%増、融資が 5.9%増、自己資金調達が 29.7%増、外資利用が 10.2%増、その他資金 15.5%増となっている。

（５）対外経済

輸出入

11 月の輸出は 1744.6 億ドル、前年同期比 13.8%増、輸入は 1599.4 億ドル、同 22.1%増となった。貿易黒字は 145.2 億ドル、同 34.9%減である。

（参考）6 月輸出 17.9%、輸入 19.3%→7 月輸出 20.4%、輸入 22.9%→8 月輸出 24.5%、輸入 30.2%→9 月輸出 17.1%、輸入 20.9%→10 月輸出 15.9%、輸入 28.7%→11 月輸出 13.8%、輸入 22.1%

1 - 11 月期の輸出は 1 兆 7240.1 億ドル、前年同期比 21.1%増、輸入は 1 兆 5856.1 億ド

度額は、主たる営業収入が 2000 万元以上の卸売企業、500 万元以上の小売企業、200 万元以上の宿泊・レストラン業企業となっている。

¹⁰ 2 月は前月比 0.21%増、3 月は 1.65%増、4 月は 2.25%増、5 月は 0.88%増、6 月は - 0.60%、7 月は 1.31%増、8 月は 1.69%増、9 月は 0.12%、10 月は 1.23%増であった。

¹¹ 2011 年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

ル、同 26.4%増であり、貿易黒字は 1384 億ドル、18.2%減となっている。

1 - 11 月期の輸出入総額では、対 EU19.2%増、対米 16.9%増、対日 16.5%増¹²、対アセアン 25.1%増である。これに対し、対オーストラリア 33.8%増、対ブラジル 36.7%増、対ロシア 44%増、対南アフリカ 82.5%増と、新興市場国家への伸びが拡大している。

1 - 11 月期の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比 19.5%増、紡績 24%増、靴 17.2%増である。電器・機械は同 16.8%増である。

なお、自動車の輸入は同 28.3%増であった。

外資利用

11 月の外資利用実行額は 87.57 億ドルであり、前年同期比 - 9.76%となった。

(参考) 6 月 2.83% → 7 月 19.83% → 8 月 11.1% → 9 月 7.88% → 10 月 8.75% → 11 月 - 9.76%

1 - 11 月期では、1037.69 億ドルであり、同 13.15%増である。

米国債保有

10 月末の米国債保有残高は、中国が前月比 142 億ドル減の 1 兆 1341 億ドルであった。2 位の日本は 222 億ドル増で 9790 億ドルであった。

(6) 金融

11 月末の M2 の伸びは前年同期比 12.7%増と、10 月末より 0.2 ポイント減速した。M1 は 7.8%増で、10 月末より 0.6 ポイント減速した。11 月の現金純放出は 738 億円で、前年同期より 133 億円多かった。

人民元貸出残高は 54.06 兆円で前年同月比 15.6%増であり、伸び率は 10 月末から 0.2 ポイント減速し、前年同期より 4.2 ポイント減速した。11 月の人民元新規貸出増は 5622 億円であった。

人民元預金残高は 79.51 兆円で、前年同期比 13.1%増であった。11 月の人民元預金は 3247 億円増である。うち個人預金は 2103 億円増、企業預金は 3731 億円増である。

(参考) M2 : 6 月 15.9% → 7 月 14.7% → 8 月 13.5% → 9 月 13.0% → 10 月 12.9% → 11 月 12.7%

(7) 財政

11 月の全国財政収入は 6457.32 億円で、前年同期比 616.63 億元、10.6%増となった¹³。

1 - 11 月期の全国財政収入は 9 兆 7309 億円で、同 2 兆 568.49 億元、26.8%増に達した。中央レベルの収入は 4 兆 9752.2 億円で、同 23.6%増、地方レベルの収入は 4 兆 7556.8 億元、同 30.3%増である。

¹² 日本への輸出は 1345.3 億ドル、前年同期比 23.3%増、日本からの輸入は 1774.6 億ドル、同 11.8%増である。

¹³ 主な収入の内訳は、国内増徴税 1897.62 億元、前年同期比 2.9%増、国内消費税 482.81 億元、9%増、営業税 888.55 億元、11%増、企業所得税 324.87 億元、20.6%増、個人所得税 322.77 億元、- 8.2%、輸入貨物増徴税・消費税 1283.77 億元、26.4%増、関税 247.21 億元、28%増、車両購入税 186.93 億元、10.2%増である。輸出に係る増徴税・消費税の還付は 958.5 億元であり、48.2%増である。

1 - 11 月期の税収は 8 兆 5216.4 億円で、同 24.7% 増となっている。税外収入は 1 兆 2092.6 億円で、同 43.8% 増である。

(参考) 財政収入 6 月 27.6% → 7 月 26.7% → 8 月 34.3% → 9 月 17.3% → 10 月 16.9% → 11 月 10.6%

11 月の全国財政支出は 1 兆 1396.18 億円で、前年同期比 796.54 億元、7.5% 増となった。

1 - 11 月期の全国財政支出は 8 兆 8955.78 億円で、同 1 兆 7362.88 億元、24.3% 増に達した。中央レベルの支出は 1 兆 4643.8 億元、同 2.6% 増、地方財政支出は 7 兆 4311.98 億元、同 29.6% 増である¹⁴。

(8) 電力使用量

11 月の全社会電力使用量は前年同期比 9.91% 増であった。1 - 11 月期では 11.85% 増である。うち、第 1 次産業は 3.77% 増、第 2 次産業は 12.13% 増、第 3 次産業は 13.74% 増である。都市・農村住民生活用は 10.05% 増であった。

(12 月 19 日記)

¹⁴ 支出で伸びが大きいのは、教育 1 兆 2332.4 億元、25.8% 増、社会保障・就業 9583.67 億元、26% 増、農林水産 7637.64 億元、28.7% 増 (うち水利支出 1953 億元、36.8% 増) 都市・農村コミュニティ 6479.02 億元、35.9% 増、医療・衛生 5034.9 億元、41.5% 増、住宅保障支出 3157.78 億元、73.7% 増 (うち社会保障的性格をもつ安住プロジェクト支出 2110 億元、130% 増) 文化・スポーツ・メディア 1413.51 億元、25.4% 増である。